

## 市町村長のための防災・危機管理トップセミナーテキストについて

### 1 趣 旨

総務省消防庁では、市町村長の危機管理意識の一層の向上を図り、具体的な災害対応の危機事態において、市町村長がリーダーシップを十分発揮し、的確な危機対応を行うことができるよう、防災・危機管理トップセミナーを各県において実施することとしているもの。

今般、国からセミナーで使用するテキストが配付されたことから、その概要を紹介するとともに、各市町村において積極的な活用をお願いするもの。

### 2 テキストの概要

自然災害、国民保護事案等の危機事態における初動対応に関し、市町村長自身が頭に刻み込んでおくべき重要事項について、次のとおり取りまとめたものであること。（別添配付「市町村長による危機管理の要諦」のとおり。）

#### (1) 市町村長の責任・心構え

- ・ 危機管理においては、市町村長が全責任を負う覚悟で陣頭指揮を執ること。
- ・ 市町村長が最初に判断しなければならない事項は、避難勧告等の発令と自衛隊等の派遣要請であること。
- ・ 緊急時の補佐する危機管理担当幹部を確保・育成すること。
- ・ 市町村長自ら訓練に参加し、危機管理能力を身に付けること。

#### (2) 市町村長の緊急参集

- ・ 市町村長は、危機管理事態が発生したときは一刻も早く駆けつけること。
- ・ 市町村長が即座に参集できない場合に備え、あらかじめ副市町村長等の特別職の権限代行者を定め、周知しておくこと。
- ・ 市町村長への連絡等、緊急時の情報連絡体制を確立しておくとともに、職員の初動体制の構築を図ること。

#### (3) 災害時の応急体制の早期確立

- ・ 躊躇することなく災害対策本部を立ち上げること。
- ・ 最悪の事態を想定し、被害情報の上がっていない地域こそ情報収集に努めること。

#### (4) 避難勧告等の的確な発令

- ・ 避難勧告等の発令は「見逃し」より「空振り」の方が良く、昼夜を問わず、あらゆる手段を用いて住民に伝達すること。併せて、要配慮者については、早めの避難準備行動を促すこと。

#### (5) 都道府県、消防機関、自衛隊等に対する応援要請

- ・ 関係機関の連絡先をあらかじめ把握・登録し、有事の際には速やかに一報を入れること。
- ・ 日頃から、関係機関トップとの良好な関係を構築すること。

#### (6) マスコミ等を活用した住民への呼び掛け

- ・ 市町村長自ら前面に出て会見し、住民へ直接メッセージ等を伝えること。
- ・ 情報を包み隠さず正確に公表すること。
- ・ 時機を失することなく、定期的に発表すること。

### 3 トップセミナーの実施について

#### (1) トップセミナーの実施概要

- トップセミナーについては、原則として 1期目又は被災経験のない市町村長を参加対象とし、
  - ① 全国セミナー（6/4の全国市長会議の開催に合わせて、市長のみを対象に実施済）
  - ② 県別セミナーとして実施することとされているもの。（市町村長におかれては、いずれかのセミナーへの参加で了とされているもの）
- このうち、各県別セミナーについては、各県において 対象となる市町村長に当該テキストを用いて説明をすることとされているところ。

#### (2) 県別セミナーの実施に係る本県の対応

- 先般、全国の市長のみを対象に開催された 全国セミナーにおいては、本県からは、対象となる全ての市長に御参加いただいたところ。
- 県としては、県別セミナーについては、対象となる方々が一部の町村長に限られることから、総務省消防庁の了解の下、本日の会議での説明の後、別途日程調整のうえ、総合防災室の職員が個別に各町村を訪問し、テキストの御説明をさせていただくことでセミナーの実施に替えさせていただきますこととしているので、御了承願いたいこと。
- また、本日お持ち帰りいただく テキストについては、市町村長に御高覧いただくよう配慮願いたいこと。

#### 【お問合せ先】

防災危機管理担当（富士） 電話 019-629-5165